

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東  
 コード番号 9358 URL http://www.utoc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多澤 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務室長 (氏名) 鍋田 康久 (TEL) 03-5769-3797  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,455	△11.0	2,948	△44.8	3,109	△44.1	1,948	△43.3
27年3月期	53,335	22.4	5,344	86.5	5,562	82.7	3,434	44.1
(注) 包括利益	28年3月期 1,433百万円 (△64.4%)		27年3月期 4,024百万円 (34.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.06	—	7.6	8.4	6.2
27年3月期	79.43	—	14.7	15.9	10.0
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 △17百万円		27年3月期 △18百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,359	26,203	71.9	604.42
27年3月期	37,960	25,203	66.2	581.14
(参考) 自己資本	28年3月期 26,139百万円		27年3月期 25,133百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,921	△3,922	△699	2,817
27年3月期	2,905	△3,378	△645	2,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	432	12.6	1.9
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	389	20.0	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		18.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△3.8	1,100	△25.4	1,200	△23.2	800	△15.4	18.50
通期	49,400	4.1	2,900	△1.7	3,100	△0.3	2,100	7.8	48.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	43,448,099株	27年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	28年3月期	200,619株	27年3月期	200,591株
③ 期中平均株式数	28年3月期	43,247,499株	27年3月期	43,247,652株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,783	△9.2	2,516	△44.4	2,611	△43.8	1,777	△37.6
27年3月期	38,309	19.4	4,528	117.7	4,644	104.7	2,845	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.09	—
27年3月期	65.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	28,531		19,321		67.7	446.77		
27年3月期	29,148		18,170		62.3	420.14		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,321百万円 27年3月期 18,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、金融政策正常化、原油価格下落の影響を受けながら一部に弱めの動きもみられつつも、景気は回復が続きました。欧州についても難民問題やテロの発生などがありつつも、景気は緩やかな回復基調にあります。アジア地域については、中国の景気減速が顕著となってきました。わが国経済は、一部に弱めの動きがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。また、京浜港の外貿額は、横浜港の輸入が僅かに減少しましたが、横浜港の輸出および東京港の輸出入はほぼ前年度並みに推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,033	20,088	△945	△4.5%
	1,867	1,517	△349	△18.7%
プラント・物流事業	31,790	26,900	△4,890	△15.4%
	3,621	1,507	△2,114	△58.4%
その他	511	466	△44	△8.7%
	73	84	10	14.6%

## ① 港湾事業

当社のコンテナ関連はアジア域内での貨物数の減少、基幹航路となる北米欧州航路での寄港数の減少等が重なり東京港、横浜港とも取扱量が大きく減少しました。一方、車両・建機関連では、取扱量は回復基調で推移しましたが、収益の回復までには至りませんでした。事業全体では、外貿コンテナの取扱量減少の影響が大きく前年と比べ減収減益となりました。

## ② プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱量は、ほぼ前年度並みに推移しましたが、一部国内配送貨物において取扱量が減少しました。また、国内の電力関連で予定していた工事が来年度以降に順延したことや、前年度は引合いの多かった当社保有の特殊機材を使用していたの重量物輸送案件数が大幅に減少しました。海外においては主要拠点のシンガポールでは工事が順調に推移しましたが、タイは大型工事の遅延や工期内で予定外の追加工事が発生したこと等、労務費の増加等コストが膨らみ、収益が大幅に悪化しました。事業全体では、国内における重量物輸送案件の大幅減や工事の順延、タイにおけるコストの増加の影響で前年同期と比べて大幅な減収減益となりました。

## ③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は474億5千5百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は29億4千8百万円（同44.8%減）、経常利益は31億9百万円（同44.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4千8百万円（同43.3%減）となりました。

(次期の見通し)

米国経済は金融政策正常化、原油価格下落、ドル高等の影響が不確定要素としてあるものの回復基調が続くと見込まれます。欧州も失業率や物価動向、地政学的リスク等に留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。また中国は不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れする可能性があるものの、ある程度の成長は維持されるものと見込まれます。世界経済全体としては、緩やかな回復が続くことが期待されます。わが国経済は、アジア新興国や資源国等の景気下振れ影響を受ける恐れはあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入494億円、経常利益31億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業については、前期寄港数が減少していた基幹航路での寄港数の回復が見込まれることによりコンテナ貨物の取扱量が前年より若干上向きと想定しておりますが、車両の取扱いは、一部国内メーカーの生産拠点の変更により取扱数量が減少すると想定されるほか、建設機械に関しては、海外需要の低迷による国内からの出荷数低下に伴い競争が激化すると見込み、営業収入は219億円と予想します。

プラント・物流事業については、輸入貨物の取扱量は前年と同程度で推移すると予想しております。またプラント工事は前期から順延となった工事の施工や、マレーシアにおける新規の石油化学関連プロジェクトの受注等、国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に努め工事量確保を目指し、事業全体では営業収入269億円と予想します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は363億5千9百万円となり、前年度末比16億1百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社短期貸付金が24億9千4百万円増加した一方、受取手形及び営業未収入金が36億4千8百万円減少したことによるものです。

負債は101億5千5百万円となり、前年度末比26億1百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が9億5千8百万円、未払法人税等が13億8千3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前年度末比10億円増加し、262億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15億1千6百万円増加した一方、為替換算調整勘定が2億7千9百万円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は28億1千7百万円となり、前年度末に比べ2億3千1百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49億2千1百万円（前年度は29億5百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益32億9千2百万円、減価償却費15億4千5百万円及び営業債権の減少額34億8百万円であり、主なマイナス要因は営業債務の減少額8億7千6百万円及び法人税等の支払額26億7百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億2千2百万円（前年度は33億7千8百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入162億4千4百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出11億1百万円及び貸付けによる支出188億1千2百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億9千9百万円（前年度は6億4千5百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3億4千7百万円及び配当金の支払額4億3千1百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	66.2	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	67.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	400.3	303.2	647.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し配当を通じて安定的かつ継続的に利益を還元すると共に、中長期的な観点から経営基盤強化のための内部留保と経営資源の充実に努め、事業の成長を通じ企業価値の極大化を目指します。利益配分についてはこれらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期（平成28年3月期）の配当は1株当たり9円を予定しております。また、次期についても1株当たり9円の配当を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### ①経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割から4割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④事故および災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所および各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理および品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤金利の変動

当社グループは運転資金および設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金については短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

〈宇徳グループ企業理念〉

1. 顧客のニーズと時代の要請に沿った高品質なサービスの提供を通じ社会に貢献し、企業価値の向上を目指します。
2. 社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行い、チャレンジ精神豊かな人間性を尊ぶ企業を目指します。
3. 全ての事業領域での安全確保の徹底と環境保全に努めます。

当社グループは、上記の企業理念の下、中核事業である港湾事業、プラント・物流事業各々の専門性と強みを結集した高品質サービスの提供を通じて企業価値の向上を目指すとともに、透明性の高い経営と徹底した安全確保により顧客、株主および取引先等の関係者の皆様の信頼に応え、広く社会に貢献する企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度からの10年間で「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度の目標として売上高1,000億円、経常利益50億円超を掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループ並びに当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としています。

港湾事業においては、港湾を取り巻く環境の変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持すると共に、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業においては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ると共に、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発して営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。特に、重量物輸送、プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力および化学プラント等の事業分野の競争力強化と営業領域の拡大を図ると共に、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的受注を図ってまいります。

また、事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、当社では技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムについては金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。尚、安全作業およびサービス品質の管理についても経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引続き取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内を主軸として事業展開を行っており、また、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,905,759	3,464,244
受取手形及び営業未収入金	12,795,097	9,146,138
貯蔵品	62,027	59,814
繰延税金資産	514,005	432,520
関係会社短期貸付金	4,439,263	6,934,131
その他	972,700	500,737
貸倒引当金	△13,137	△12,133
流動資産合計	21,675,716	20,525,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,254,865	19,235,789
減価償却累計額	△15,050,528	△15,534,401
建物及び構築物(純額)	4,204,336	3,701,388
機械装置及び運搬具	10,040,450	10,279,418
減価償却累計額	△8,070,227	△8,463,219
機械装置及び運搬具(純額)	1,970,223	1,816,199
工具、器具及び備品	1,300,078	1,362,900
減価償却累計額	△981,792	△1,080,281
工具、器具及び備品(純額)	318,285	282,618
土地	2,765,398	2,688,653
リース資産	876,979	812,314
減価償却累計額	△421,960	△434,198
リース資産(純額)	455,018	378,115
建設仮勘定	117,486	525,786
有形固定資産合計	9,830,747	9,392,761
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	346,514	423,865
無形固定資産合計	1,844,051	1,921,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,142	1,933,739
繰延税金資産	631,956	732,726
その他	1,784,183	1,871,900
貸倒引当金	△21,306	△18,708
投資その他の資産合計	4,609,976	4,519,658
固定資産合計	16,284,775	15,833,822
資産合計	37,960,491	36,359,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,623,523	3,665,358
短期借入金	300,000	449,850
1年内返済予定の長期借入金	341,250	26,640
リース債務	190,204	167,901
未払法人税等	1,608,865	225,742
未払費用	475,781	466,754
賞与引当金	764,261	789,242
役員賞与引当金	150,300	78,900
その他	901,753	697,461
流動負債合計	9,355,940	6,567,850
固定負債		
長期借入金	—	99,900
リース債務	356,879	282,122
繰延税金負債	3,440	4,245
役員退職慰労引当金	186,738	244,980
退職給付に係る負債	2,640,734	2,745,851
資産除去債務	28,521	29,149
その他	185,209	181,637
固定負債合計	3,401,524	3,587,885
負債合計	12,757,465	10,155,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	20,823,750	22,339,974
自己株式	△30,432	△30,444
株主資本合計	23,279,277	24,795,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,533	638,428
為替換算調整勘定	1,066,627	787,142
退職給付に係る調整累計額	△44,421	△81,217
その他の包括利益累計額合計	1,853,740	1,344,354
非支配株主持分	70,008	63,696
純資産合計	25,203,026	26,203,540
負債純資産合計	37,960,491	36,359,276

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	53,335,502	47,455,571
営業費用	40,340,334	36,991,330
営業総利益	12,995,168	10,464,240
販売費及び一般管理費	7,650,858	7,515,441
営業利益	5,344,309	2,948,799
営業外収益		
受取利息	32,825	35,215
受取配当金	58,446	59,020
匿名組合投資利益	13,459	—
受取賃貸料	70,565	61,949
助成金収入	6,196	8,820
その他	72,664	47,143
営業外収益合計	254,156	212,149
営業外費用		
支払利息	9,444	7,615
持分法による投資損失	18,671	17,678
為替差損	3,893	19,821
その他	3,876	6,439
営業外費用合計	35,884	51,554
経常利益	5,562,581	3,109,393
特別利益		
固定資産売却益	11,693	203,508
受取賠償金	11,105	—
投資有価証券売却益	—	6,750
ゴルフ会員権売却益	5,451	500
特別利益合計	28,249	210,759
特別損失		
固定資産除売却損	10,263	739
ゴルフ会員権売却損	—	9,223
ゴルフ会員権評価損	—	17,308
特別損失合計	10,263	27,271
税金等調整前当期純利益	5,580,566	3,292,881
法人税、住民税及び事業税	2,194,849	1,238,554
法人税等調整額	△49,264	105,627
法人税等合計	2,145,584	1,344,181
当期純利益	3,434,982	1,948,699
親会社株主に帰属する当期純利益	3,434,982	1,948,699

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,434,982	1,948,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,611	△193,105
為替換算調整勘定	373,687	△262,462
持分法適用会社に対する持分相当額	48,656	△23,334
退職給付に係る調整額	△10,119	△36,795
その他の包括利益合計	589,835	△515,698
包括利益	4,024,817	1,433,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,016,210	1,439,313
非支配株主に係る包括利益	8,607	△6,312

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	17,718,649	△30,313	20,174,295
会計方針の変更による 累積的影響額			71,883		71,883
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,155,300	330,659	17,790,532	△30,313	20,246,178
当期変動額					
剰余金の配当			△302,733		△302,733
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,434,982		3,434,982
自己株式の取得				△118	△118
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動額			△99,030		△99,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,033,217	△118	3,033,098
当期末残高	2,155,300	330,659	20,823,750	△30,432	23,279,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	653,922	652,891	△34,302	1,272,512	61,401	21,508,208
会計方針の変更による 累積的影響額						71,883
会計方針の変更を反映し た当期首残高	653,922	652,891	△34,302	1,272,512	61,401	21,580,092
当期変動額						
剰余金の配当						△302,733
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,434,982
自己株式の取得						△118
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動額						△99,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177,611	413,736	△10,119	581,228	8,607	589,835
当期変動額合計	177,611	413,736	△10,119	581,228	8,607	3,622,934
当期末残高	831,533	1,066,627	△44,421	1,853,740	70,008	25,203,026

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	20,823,750	△30,432	23,279,277
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,155,300	330,659	20,823,750	△30,432	23,279,277
当期変動額					
剰余金の配当			△432,475		△432,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,948,699		1,948,699
自己株式の取得				△12	△12
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,516,224	△12	1,516,212
当期末残高	2,155,300	330,659	22,339,974	△30,444	24,795,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	831,533	1,066,627	△44,421	1,853,740	70,008	25,203,026
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	831,533	1,066,627	△44,421	1,853,740	70,008	25,203,026
当期変動額						
剰余金の配当						△432,475
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,948,699
自己株式の取得						△12
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△193,105	△279,484	△36,795	△509,386	△6,312	△515,698
当期変動額合計	△193,105	△279,484	△36,795	△509,386	△6,312	1,000,514
当期末残高	638,428	787,142	△81,217	1,344,354	63,696	26,203,540

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,580,566		3,292,881
減価償却費		1,408,901		1,545,869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		11,003		58,241
賞与引当金の増減額(△は減少)		94,000		24,980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		82,400		△71,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)		12,505		△3,602
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		53,294		56,359
匿名組合投資損益(△は益)		△13,459		—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)		△5,451		8,723
ゴルフ会員権評価損		—		17,308
受取利息及び受取配当金		△91,271		△94,235
支払利息		9,444		7,615
固定資産除売却損益(△は益)		△1,429		△202,768
持分法による投資損益(△は益)		18,671		17,678
受取賠償金		△11,105		—
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△6,750
営業債権の増減額(△は増加)		△3,936,621		3,408,485
営業債務の増減額(△は減少)		1,112,403		△876,321
未払又は未収消費税等の増減額		86,087		24,508
その他の資産の増減額(△は増加)		△113,474		125,063
その他の負債の増減額(△は減少)		△131,987		△128,806
その他		258,901		238,488
小計		4,423,381		7,442,317
利息及び配当金の受取額		91,337		93,974
利息の支払額		△9,581		△7,606
法人税等の支払額		△1,610,946		△2,607,343
賠償金の受取額		11,105		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,905,297		4,921,342
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,869,556		△1,101,850
有形固定資産の売却による収入		56,071		299,711
投資有価証券の売却による収入		—		10,650
定期預金の預入による支出		△319,095		△640,465
定期預金の払戻による収入		129,332		319,095
貸付けによる支出		△19,350,010		△18,812,834
貸付金の回収による収入		18,026,354		16,244,499
匿名組合出資金の払戻による収入		95,888		—
その他の支出		△187,620		△289,430
その他の収入		40,602		48,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,378,032		△3,922,112



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,900	149,850
長期借入れによる収入	—	133,200
長期借入金の返済による支出	△82,700	△347,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204,853	△203,180
配当金の支払額	△302,969	△431,687
その他	△118	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,542	△699,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,970	△68,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△950,306	231,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,919	2,586,664
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,051	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,586,664	2,817,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,033,379	31,790,861	52,824,240	511,261	53,335,502	—	53,335,502
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	795,414	619,510	1,414,924	77,170	1,492,095	(1,492,095)	—
計	21,828,793	32,410,372	54,239,165	588,431	54,827,597	(1,492,095)	53,335,502
セグメント利益	1,867,769	3,621,051	5,488,821	73,759	5,562,581	—	5,562,581
セグメント資産	9,016,396	24,015,170	33,031,567	2,063,421	35,094,988	2,865,502	37,960,491
その他の項目							
減価償却費	442,052	849,035	1,291,087	117,814	1,408,901	—	1,408,901
受取利息	12,052	19,893	31,946	878	32,825	—	32,825
支払利息	1,067	8,300	9,367	76	9,444	—	9,444
持分法投資損失(△)	—	△18,671	△18,671	—	△18,671	—	△18,671
持分法適用会社への投資額	—	438,365	438,365	—	438,365	—	438,365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	525,381	1,251,812	1,777,194	104,298	1,881,493	—	1,881,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,502千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	20,088,149	26,900,850	46,988,999	466,571	47,455,571	—	47,455,571
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	839,460	588,346	1,427,807	90,038	1,517,846	(1,517,846)	—
計	20,927,609	27,489,197	48,416,807	556,609	48,973,417	(1,517,846)	47,455,571
セグメント利益	1,517,859	1,507,004	3,024,864	84,528	3,109,393	—	3,109,393
セグメント資産	9,905,048	22,347,058	32,252,107	1,930,830	34,182,937	2,176,338	36,359,276
その他の項目							
減価償却費	504,365	923,627	1,427,992	117,876	1,545,869	—	1,545,869
受取利息	13,771	20,422	34,194	1,020	35,215	—	35,215
支払利息	984	6,560	7,545	70	7,615	—	7,615
持分法投資損失(△)	—	△17,678	△17,678	—	△17,678	—	△17,678
持分法適用会社への投資額	—	397,353	397,353	—	397,353	—	397,353
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366,800	921,361	1,288,161	40,956	1,329,118	—	1,329,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,176,338千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	581.14 円	604.42 円
1株当たり当期純利益金額	79.43 円	45.06 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,434,982	1,948,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,434,982	1,948,699
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,247,652	43,247,499

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。